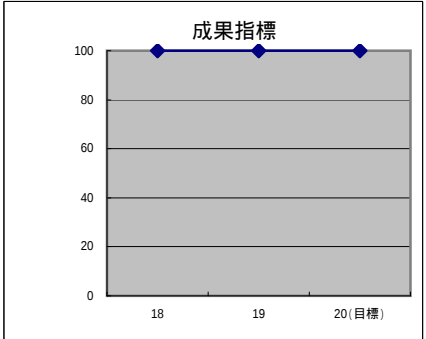
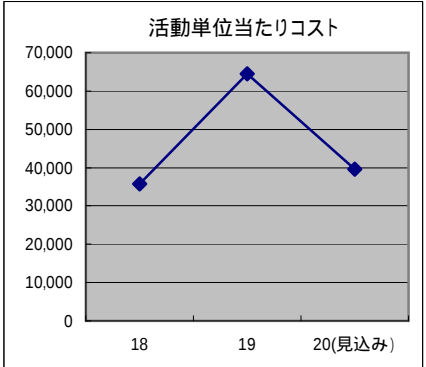


事務事業名		機器維持管理事業		会計	1	一般会計		
				款	2	総務費		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	項	1	総務管理費		
	施策(節)	3	行財政運営	目	17	文書管理費		
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用(高度情報化)と情報セキュリティの強化	事業	5	OA経費(政策推進課)		
関連する計画等				作成部署	市長公室政策推進課			
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4751			
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	業務システム及び導入機器							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
	機能向上及び安定的な維持管理を図る。							
事業の内容	システムに関する支援及び導入機器の維持管理を行っている。							
	具体的には、システムに関する支援については、操作及び運用方法等の問い合わせ対応や、システム運用や機能向上に関する作業などがある。機器の維持管理については、正常稼働のための日常的なサポートおよび障害発生時の修理・復旧などの対応がある。また、必要に応じて保守業者に修理等の依頼を行うこともある。							
根拠法令等								
事業開始時期		☐ 昭和 ☐ 平成 15 年 月開始 ☒ 明確にはわからない					終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化		庁内での異動時に伴う機器設定作業が増加してきている。						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託	名称	委託内容				
		☐ 民間委託						

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		2,087	2,010	2,500
人件費【2】 (千円)		6,048	11,340	6,720
職員数	正規職員	0.72 人	1.35 人	0.80 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		8,135	13,350	9,220
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	8,135	13,350	9,220
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
修繕等対応 回数		228	207	233
機器メンテナンス対応 回数		82	79	50
人事異動対応 回数		8	4	5
活動単位当たりコスト(【A】 / 【B】)		35,680 円	64,493 円	39,571 円
市民1人当たりコスト(【A】 / 人口)		68 円	111 円	77 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		指標設定の考え方		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		機器の修復率（％） （式）	機器の障害に対して修復 できた件数の割合	目標	100	100	達成率（％）	100		
				実績	100	100	100.0%			
		（式）		目標			達成率（％）			
				実績						

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	システム、機器のトラブルに対して早急に対応することが、事務の円滑な遂行に結びつく。
		○									

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	システムの円滑な運用、利便性向上、動作環境の変更に伴うメンテナンスのため、機器については、新しい技術への対応、保守サービス終了などに伴うリプレースが必要になるため、妥当性がある。事務への影響を考慮し、基本的には定時後の作業となる。保守業者作業を行う場合、立会い及び確認作業は必ず必要である。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐		
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☒	☐	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	人事異動などによるユーザ変更作業は、各システムごとに行っているが、共通の情報として、人事課が作成しているデータを取り込めるような仕組みを検討する必要がある。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☐	☐	☒		
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☐	☐	☒		
	成果を向上させる余地がない	☐	☐	☒		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	多発する機器の故障に対して個別に修理の依頼をするのではなく、情報担当の職員によって修理を行うため、修繕費などの経費を大幅に節約している。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	システムに関する質問、障害発生時には、当課で対応を行い必要に応じて保守業者に依頼を行なっている。迅速な対応を行い事務の円滑な遂行及び影響を最小限とするには、現状を維持することが望ましいと思われる。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	システムに関する操作マニュアルの充実を図り、基本操作についての問い合わせの件数を減少させる。機器に関しては、年々増加するデータに対する記憶媒体の容量は今後注視し、不要なデータの削除を行う等容量の確保に努めながら、機器の劣化も考慮し適切な入れ替え時期の検討を行い安定稼働に努める。	